

議会からの新年挨拶（平成14年町広報1月号掲載）

明けましておめでとうございます。

平成14年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

町民の皆様には、日頃より町議会に対し、暖かいご理解とご協力をいただき、心から厚くお礼申し上げます。

当町においても、過疎・少子高齢化が急速に進み、産業経済全般にわたり厳しい環境が続いております。

国との対等・協力の関係で、権限を大幅に地方へ移した地方分権時代、「自ら考え、自ら治める」地方自治体の自己決定権の拡充には、必然的に自己責任が重く伴います。

いま、多くの自治体にとって、その状況や目的は少しずつ違うであろうし、結論は別として、市町村合併問題は、避けて通ることのできない喫緊最大の課題となっております。

地方分権とともに不条理さを感じるとしても、これを契機に自らを厳しく見直し、本当に守るべきは何か、真剣な議論をしなければなりません。

問われているのは、住民の生活形態の変化や自治体にかされる行政課題を念頭に置いた自己再編能力であり、既存のシステムとしての組織や制度のあり方が、社会経済の環境変化、地域の実態に対して不適合を起こしているにもかかわらず、それに対応して柔軟に自己変革できないでいることが大きな問題であります。

もはや国や道を楯にとった政策運営、財政的制約を越えた総花的行政は不可能になります。「守るべきは何か」という住民との共通理解を積み重ね、実行するために、最も効率的な組織と政策運営の方法を自ら企画しなおさなければなりません。市町村合併は、そうしたことを実施するための選択肢の一つとしてとらえるべきであると考えます。

自治体は、二つの方向から自己再編能力が問われております。

一つは、住民と自治体のあるべき関係を住民の視点に立って再構築するということであり、住民への積極的な情報公開を軸に行政のシステムを大きく変えること、行政サービスのあり方、事業評価の徹底をはじめ、住民参画を強力に推し進める行政改革であります。

もう一つは、行政区画の再編、市町村合併の問題であります。市町村合併は、国の主導で押し付けられる減量経営という意味でのリストラではなく、本来の意味である機能的再構築としてとらえ、住民と情報を共有し、議論を喚起し、主体性をもって是非を判断しなければなりません。

自分の町の何が大切で、何が無駄かを冷静に判断し、自分の町を見つめなおす絶好の機会であります。いま必要なのは、「自立を目指す改革（町づくり）はこうあるべきだ」と提起する地方の知恵であり、このことに果敢に挑戦する過程自体もまた、将来の町づくりに意義あることになると確信いたします。

自分たちの町をいかに守って未来につなげるか、私達が担う役割、責任は重要であります。議会におきましては、「町民起点」「町民主体の議会」という原点に立ち「開かれた議会づくり」を積極的に進めております。

議会傍聴時の資料配布・庁舎ロビーへのテレビ放映・インターネットによる会議録開示・会議ビデオテープの貸出し、常任委員会等の活動として、農協・しいたけ生産組合、商工会、漁協青年部、各女性団体、白符小PTAとの懇談会を実施するなど、新たな視点で町民の意向をとらえ負託に応える活動展開に努めております。

なお一層、町民と議会が情報を共有できるよう交流の場をつくり、関係資料の提供をしてまいりますので、町民の皆様も積極的に参加し提言をしていただきたいと思います。

本年も又、心を新たに議会活動に取り組んでまいります。

町民皆様のご多幸とご健康を心からご祈念申し上げまして新春のご挨拶といたします。